

3 K 不動産業，物品賃貸業

1か月当たり平均売上高	3兆 7297 億円	(前年比	1.9%増)
年平均事業従事者数	164 万人	(同	0.4%増)

(1) 年平均の状況

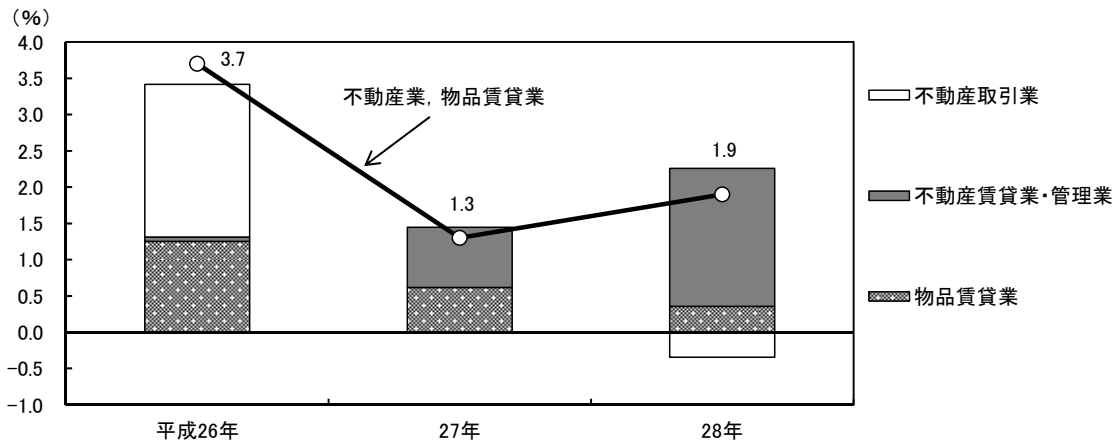
① 1か月当たり平均売上高

平成 28 年の「不動産業，物品賃貸業」の 1 か月当たり平均売上高は 3 兆 7297 億円となり，前年と比べると 1.9%の増加となった。

増加に寄与した分類は「不動産賃貸業・管理業」（寄与度 1.90）及び「物品賃貸業」（同 0.36）となっている。

(図Ⅱ-3-1-1，表Ⅱ-3-1-1)

図Ⅱ-3-1-1 不動産業，物品賃貸業の
1か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ-3-1-1 産業中分類別 1か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移

	実数(百万円)			前年比(%)			寄与度		
	平成26年	平成27年	平成28年	平成26年	平成27年	平成28年	平成26年	平成27年	平成28年
不動産業，物品賃貸業	3,614,082	3,659,691	3,729,701	3.7	1.3	1.9	3.7	1.3	1.9
不動産取引業	1,040,200	1,040,186	1,027,606	7.6	0.0	-1.2	2.10	0.00	-0.34
不動産賃貸業・管理業	1,519,998	1,549,934	1,619,528	0.1	2.0	4.5	0.06	0.83	1.90
物品賃貸業	1,047,297	1,069,571	1,082,566	4.3	2.1	1.2	1.25	0.62	0.36

産業中分類別に前年と比べると，「不動産賃貸業・管理業」が 4.5%の増加，「物品賃貸業」が 1.2%の増加となったが，「不動産取引業」は 1.2%の減少となった。

(表Ⅱ-3-1-1，図Ⅱ-3-1-2)

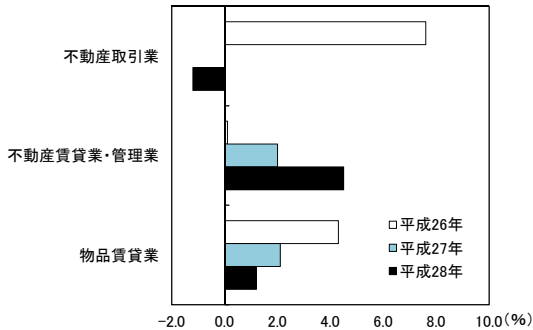
産業中分類別の構成比をみると，「不動産賃貸業・管理業」が 43.4%（1兆 6195 億円）と最も高く，次いで「物品賃貸業」が 29.0%（1兆 826 億円），「不動産取引業」が 27.6%（1兆 276 億円）となっている。

(表Ⅱ-3-1-1，図Ⅱ-3-1-3)

図Ⅱ-3-1-2

産業中分類別

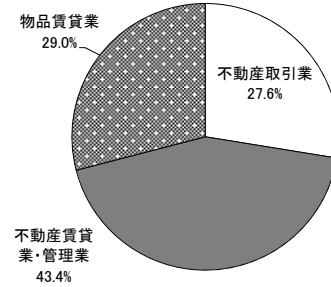
1か月当たり平均売上高の前年比の推移



図Ⅱ-3-1-3

産業中分類別

1か月当たり平均売上高の構成比（平成28年）



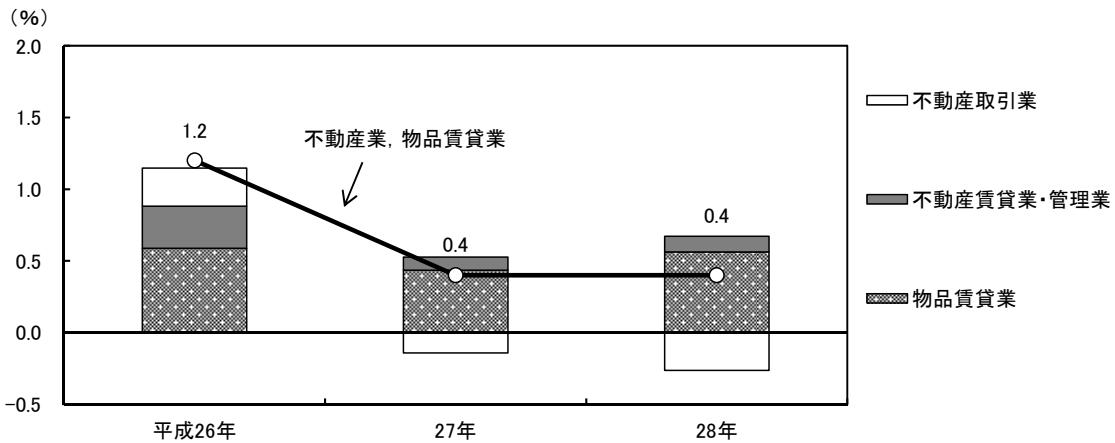
②年平均事業従事者数

平成28年の「不動産業、物品賃貸業」の年平均事業従事者数は164万人となり、前年と比べると0.4%の増加となった。

増加に寄与した主な分類は「物品賃貸業」（寄与度0.56）など、減少に寄与した分類は「不動産取引業」（同-0.26）となっている。

（図Ⅱ-3-1-4、表Ⅱ-3-1-2）

図Ⅱ-3-1-4 不動産業、物品賃貸業の年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ-3-1-2 産業中分類別年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移

	実数(人)			前年比(%)			寄与度		
	平成26年	平成27年	平成28年	平成26年	平成27年	平成28年	平成26年	平成27年	平成28年
不動産業、物品賃貸業	1,630,600	1,637,100	1,643,900	1.2	0.4	0.4	1.2	0.4	0.4
不動産取引業	349,200	346,900	342,600	1.2	-0.7	-1.2	0.27	-0.14	-0.26
不動産賃貸業・管理業	949,200	950,700	952,500	0.5	0.2	0.2	0.29	0.09	0.11
物品賃貸業	332,500	339,600	348,800	2.9	2.1	2.7	0.59	0.44	0.56

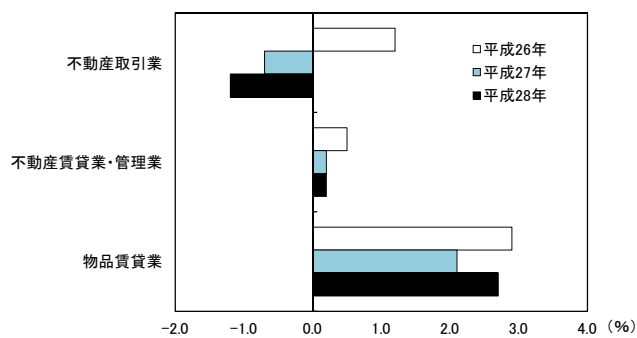
産業中分類別に前年と比べると、「物品賃貸業」が2.7%の増加、「不動産賃貸業・管理業」が0.2%の増加となったが、「不動産取引業」が1.2%の減少となった。

(表Ⅱ-3-1-2, 図Ⅱ-3-1-5)

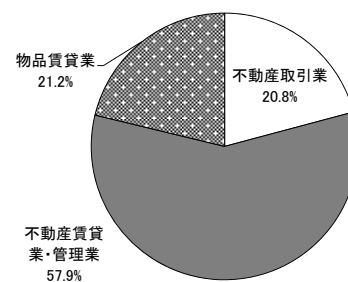
産業中分類別の構成比をみると、「不動産賃貸業・管理業」が57.9% (95万人)と最も高く、「不動産業, 物品賃貸業」の6割近くを占めている。

(表Ⅱ-3-1-2, 図Ⅱ-3-1-6)

図Ⅱ-3-1-5
産業中分類別
年平均事業従事者数の前年比の推移



図Ⅱ-3-1-6
産業中分類別
年平均事業従事者数の構成比
(平成28年)



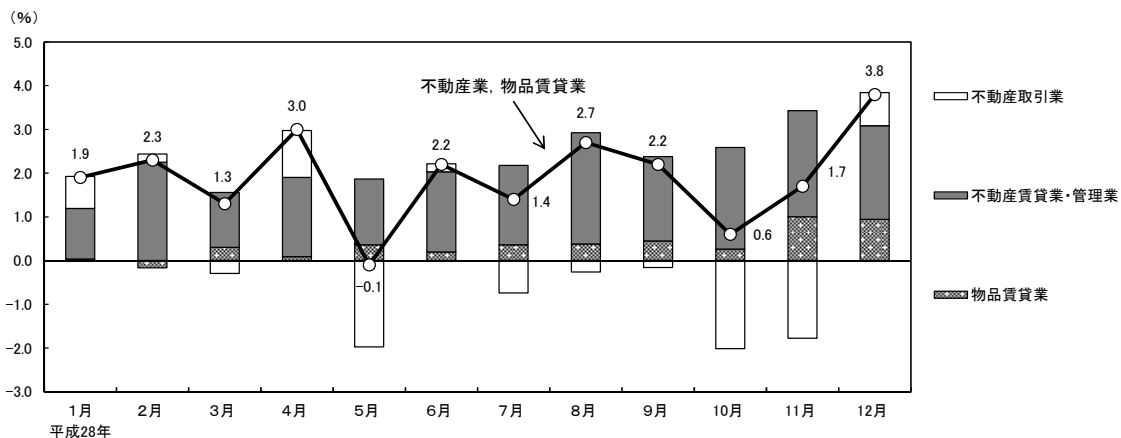
(2) 月別の状況

①売上高

平成28年の「不動産業, 物品賃貸業」の売上高を月別にみると、「不動産取引業」が減少に寄与したことなどにより、5月に減少に転じたが、6月から12月まで前年同月を上回る水準で推移した。12月は、10月及び11月に減少の寄与が大きかった「不動産取引業」が増加に転じたことなどにより、3.8%の増加と全ての月で最も高くなった。

(図Ⅱ-3-2-1, 表Ⅱ-3-2-1)

図Ⅱ-3-2-1 不動産業, 物品賃貸業の月間売上高の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ－３－２－１ 産業中分類別月間売上高の前年同月比及び寄与度

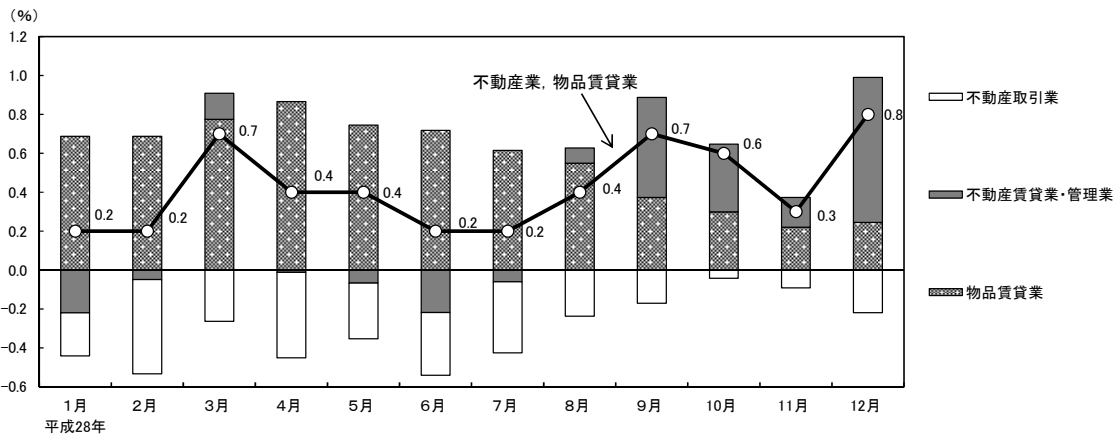
		平成28年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前比 年(同%) 月)	不動産業、物品賃貸業	1.9	2.3	1.3	3.0	-0.1	2.2	1.4	2.7	2.2	0.6	1.7	3.8
	不動産取引業	3.5	0.7	-0.7	4.0	-7.4	0.6	-2.6	-0.9	-0.6	-9.3	-7.0	2.7
	不動産賃貸業・管理業	2.5	5.3	3.9	4.1	3.4	4.3	4.2	6.0	4.6	5.1	5.5	5.1
	物品賃貸業	0.1	-0.5	1.3	0.3	1.3	0.7	1.2	1.3	1.5	0.8	3.3	3.2
寄与度	不動産業、物品賃貸業	1.9	2.3	1.3	3.0	-0.1	2.2	1.4	2.7	2.2	0.6	1.7	3.8
	不動産取引業	0.73	0.19	-0.29	1.07	-1.97	0.19	-0.74	-0.26	-0.16	-2.01	-1.78	0.76
	不動産賃貸業・管理業	1.16	2.25	1.25	1.81	1.50	1.83	1.81	2.54	1.93	2.33	2.42	2.14
	物品賃貸業	0.03	-0.16	0.30	0.09	0.36	0.20	0.36	0.38	0.45	0.26	1.01	0.94

②事業従事者数

平成28年の「不動産業、物品賃貸業」の事業従事者数を月別にみると、全ての月で前年同月を上回る水準で推移した。また、「物品賃貸業」が全ての月で増加に寄与した。

(図Ⅱ－３－２－２，表Ⅱ－３－２－２)

図Ⅱ－３－２－２ 不動産業、物品賃貸業の事業従事者数の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ－３－２－２ 産業中分類別事業従事者数の前年同月比及び寄与度

		平成28年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前比 年(同%) 月)	不動産業、物品賃貸業	0.2	0.2	0.7	0.4	0.4	0.2	0.2	0.4	0.7	0.6	0.3	0.8
	不動産取引業	-1.0	-2.3	-1.2	-2.1	-1.3	-1.5	-1.7	-1.1	-0.8	-0.2	-0.4	-1.0
	不動産賃貸業・管理業	-0.4	-0.1	0.2	0.0	-0.1	-0.4	-0.1	0.1	0.9	0.6	0.3	1.3
	物品賃貸業	3.4	3.4	3.8	4.2	3.6	3.5	3.0	2.6	1.8	1.4	1.0	1.2
寄与度	不動産業、物品賃貸業	0.2	0.2	0.7	0.4	0.4	0.2	0.2	0.4	0.7	0.6	0.3	0.8
	不動産取引業	-0.22	-0.48	-0.26	-0.44	-0.29	-0.32	-0.37	-0.24	-0.17	-0.04	-0.09	-0.22
	不動産賃貸業・管理業	-0.22	-0.05	0.14	-0.01	-0.07	-0.22	-0.06	0.08	0.51	0.35	0.15	0.75
	物品賃貸業	0.69	0.69	0.77	0.87	0.74	0.72	0.61	0.55	0.37	0.30	0.22	0.24

③需要の状況

平成28年の「不動産業、物品賃貸業」の前年同月と比べた需要の状況を需要状況DIで月別にみると、4月が-1.3と最も低く、2月が1.0と最も高くなった。

(図Ⅱ-3-2-3)

図Ⅱ-3-2-3 不動産業、物品賃貸業の
需要状況DI（前年同月と比べた需要の状況）の推移

